

## 「パートナーシップ宣誓書受領証」の提示による利用事例

### 1 行政における利用

#### (1) 公営住宅：同居承認（入居申込みにおける親族要件の適用）

県営住宅(県内 14 箇所)	制度が導入されれば対応する
市町村営住宅(36 団体)	県で制度が導入されれば、公営住宅の入居申込みにあたって、親族に含めることを検討したい。

#### (2) 医療機関：入院時の面会、治療方針の説明、緊急連絡先の指定等の際において、 家族等としての対応

岐阜県総合医療センター	治療方針の説明などにあたって、家族等に含めることに特段の支障なし
岐阜県立多治見病院	
岐阜県立下呂温泉病院	
岐阜県立希望が丘こども医療福祉センター	
公立病院・診療所（14 団体）	県で制度が導入されれば、治療方針の説明などにあたって、家族等に含めることを検討したい。

### 2 民間における利用

#### (1) 金融機関：住宅ローンの連帯債務者

十六銀行	同性パートナーを連帯債務者とする場合は、「 <u>パートナーシップ宣誓書受領証</u> 」（自治体が発行する公的証明）の提出が必要。
大垣共立銀行	同性パートナーを連帯債務者とする場合は、「 <u>パートナーシップ宣誓書受領証</u> 」の提出が必要。

※各行のホームページから金融商品概要説明書により確認

#### (2) 保険：医療保険の指定代理請求人、死亡保険金の受取人への指定等

日本生命保険	生命保険契約の死亡保険金受取人に同性パートナーを指定することができ、「 <u>パートナーシップ宣誓書受領証</u> 」が提出されれば、手続きが円滑になる。
住友生命保険	同性パートナーを保険金受取人とする場合、法律上の婚姻関係にないとの理由で申込みを断ることはないが、「 <u>パートナーシップ宣誓書受領証</u> 」が提出されれば、手続きが円滑になる。
第一生命保険	同性パートナーを保険金受取人とする場合、「 <u>パートナーシップ宣誓書受領証</u> 」が提出されれば、手続きが円滑になる。

東京海上日動火災 保険	火災保険や自動車保険において、同性間のパートナーを配偶者を含む取扱いの場合、「 <u>パートナーシップ宣誓書受領証</u> 」が提出されれば、手続きが円滑になる。
----------------	---

※各社のホームページからサービス向上の取組やQ&A等の情報により確認

### (3) 携帯電話：携帯料金の家族割引の適用

ソフトバンク	同居していない同性パートナーの場合は、「 <u>パートナーシップ宣誓書受領証</u> 」の提出により適用する。
a u	「 <u>パートナーシップ宣誓書受領証</u> 」の提出により適用する。

※ホームページから家族割引に関する情報により確認

※ドコモについては、同性パートナーを既に家族割の対象としている。